

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 洋

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号

【電話番号】 042(851)6027

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石見 紀生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号

【電話番号】 042(851)6027

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石見 紀生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	6,043,416	5,663,642	8,321,187
経常利益	(千円)	212,474	148,370	324,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	185,945	148,863	303,193
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	180,333	148,822	301,356
純資産額	(千円)	1,920,690	2,190,533	2,041,712
総資産額	(千円)	4,848,967	5,454,664	4,468,270
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.08	20.88	42.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.6	40.2	45.7

回次		第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.98	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による事業への影響については、未だ予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面での経済活動の制限と収束局面での経済活動再開の動きが繰り返され、一部の設備投資に回復がみられたものの、オミクロン株の世界的な広がりも見られつつあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2023年3月の創業100周年を節目に、次なるステージを目指すべく2021年度をスタートさせておりますが、引き続きグループ丸となって新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、全力で持続的な成長と安定的な収益確保のための取り組みを進めております。

当社の事業の成長を支えるのは主力事業である試験機事業であります。併せて商事事業、エンジニアリング事業、海外事業といった事業とともに企業としての収益基盤を強固にしていくことに注力してまいりました。この4事業は異なるビジネスモデルではありますが、社会の「安全・安心」を支え、人々の暮らしに寄与する価値提供であると考えており、これらを踏まえ、引き続き企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善の取り組みも行ってまいります。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい環境やそれに伴う先行き不透明な状況のもと、主力の試験機事業において、顧客企業における設備投資の中止や先送りが想定以上に発生したことにより、売上高、利益ともに厳しい結果となりました。

また、新潟県長岡市所在の工場の建物および土地については、以前から他社に賃貸しておりましたが、2021年11月25日付で売却いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,663,642千円（前年同期比6.3%減）、経常利益148,370千円（前年同期比30.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,863千円（前年同期比19.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長引く中、設備投資の一部に回復の兆しが見られるものの、顧客企業における設備投資の中止や先送りと、それに伴う競合企業との競争の激化も発生しており、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,919,863千円（前年同期比12.1%減）、営業利益は233,704千円（前年同期比29.6%減）となりました。

### 商事事業

商事事業では、インバウンド需要を見込んだ量販店向け商品の販売は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により訪日観光客が激減したことで減少したことや、海外向けの商品の販売については、競争の激化により苦戦を強いられていることにより、売上高は前年同期を上回ることができなかったものの、営業利益については前年同期を上回ることができました。

以上の結果、商事事業の売上高は2,866,689千円（前年同期比10.3%減）、営業利益は53,659千円（前年同期比30.6%増）となりました。

### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に引き続き努めましたが、2021年開催のイベントに伴う前年度受注の反動を解消できず、前年同期を上回ることができませんでした。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は281,855千円（前年同期比7.3%減）、営業利益は65,452千円（前年同期比28.2%減）となりました。

### 海外事業

海外事業では、米中経済を中心とする世界経済の復調もあり、日本企業や中国国内の企業向けの家具部品や生活用品部品、家電部品等のプラスチック成型品の製造・販売にも注力し、売上の拡大に努めました。加えて、販売先や仕入先との価格交渉の強化や、人員体制の見直しを含めた事業の再構築も併せて実施し、原価と人件費を含めた経費の大幅な見直しを行うといった施策により事業全体を「筋肉質化」したことで、今年度は引き続き、黒字体質への転換を実現させております。

以上の結果、海外事業の売上高は589,222千円（前年同期比67.4%増）、営業利益は31,469千円（前年同期は58,403千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,454,664千円となり、前連結会計年度末に比べ986,394千円増加いたしました。

流動資産は4,147,413千円となり、前連結会計年度末に比べ913,494千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加124,992千円、受取手形及び売掛金の増加496,357千円、仕掛品の増加186,389千円によるものであります。

固定資産は1,307,251千円となり、前連結会計年度末に比べ72,899千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加26,857千円、工具、器具及び備品の減少9,490千円、土地の増加64,110千円によるものであります。

流動負債は2,486,723千円となり、前連結会計年度末に比べ954,588千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加1,080,410千円、1年内返済予定の長期借入金の減少107,575千円によるものであります。

固定負債は777,407千円となり、前連結会計年度末に比べ117,014千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少115,613千円によるものであります。

純資産は2,190,533千円となり、前連結会計年度末に比べ148,820千円増加いたしました。これは主に四半期純利益148,863千円の計上によるものであります。なお、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,263千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、海外事業の販売の実績が増加しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備（前連結会計年度末に計画中であった設備も含む）は、次のとおりであります。

取得

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	取得価額(千円)			資金調達方法	着手年月	完了年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計			
提出 会社	新本社 (神奈川県 相模原市南区)		土地・建物	38,428	111,430 (174.55)	149,858	自己資金及び 借入金	2021年 2月	2021年 9月

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				売却年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
提出 会社	長岡工場 (新潟県長岡 市)	その他	土地・建物	12,370	47,320 (7,495.51)	518	60,209	2021年 11月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株です。
計	7,133,791	7,133,791		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		7,133,791		500,000		104,255

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,126,000	71,260	
単元未満株式	普通株式 4,891		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,260	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	神奈川県相模原市南区 上鶴間六丁目31番9号	2,900		2,900	0.04
計		2,900		2,900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	990,896	1,115,888
受取手形及び売掛金	1,2 1,566,778	1 2,063,136
電子記録債権	79,870	67,627
商品及び製品	187,796	241,424
仕掛品	325,051	511,441
原材料及び貯蔵品	117,506	125,109
その他	77,263	133,205
貸倒引当金	111,244	110,420
<b>流動資産合計</b>	<b>3,233,919</b>	<b>4,147,413</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	144,975	171,833
機械装置及び運搬具（純額）	56,589	54,062
工具、器具及び備品（純額）	56,598	47,107
土地	802,422	866,532
建設仮勘定	4,664	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,065,249</b>	<b>1,139,536</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,766	12,177
その他	1,100	145
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,867</b>	<b>12,322</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,389	12,366
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	116,225	123,387
破産更生債権等	180,524	57,490
その他	15,777	10,796
貸倒引当金	187,635	64,601
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>153,234</b>	<b>155,392</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,234,351</b>	<b>1,307,251</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,468,270</b>	<b>5,454,664</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 657,922	749,005
短期借入金	212,670	1,293,080
1年内返済予定の長期借入金	286,493	178,918
リース債務	17,983	19,208
未払法人税等	38,141	16,134
未払消費税等	56,526	3,574
未払金	45,943	43,887
未払費用	57,691	111,903
前受金	103,284	51,897
賞与引当金	42,186	10,646
資産除去債務	2,100	-
その他	11,192	8,466
流動負債合計	1,532,135	2,486,723
固定負債		
長期借入金	353,591	237,978
リース債務	30,470	30,484
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	344,684	355,118
資産除去債務	945	946
その他	11,851	-
固定負債合計	894,422	777,407
負債合計	2,426,557	3,264,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	500,000
資本剰余金	200,233	104,255
利益剰余金	1,237,912	1,220,480
自己株式	3,830	3,832
株主資本合計	1,672,043	1,820,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	18
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	23,310	23,286
その他の包括利益累計額合計	369,669	369,628
純資産合計	2,041,712	2,190,533
負債純資産合計	4,468,270	5,454,664

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	6,043,416	5,663,642
売上原価	5,114,057	4,720,059
売上総利益	929,359	943,582
販売費及び一般管理費	705,772	788,949
営業利益	223,586	154,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,068	1,158
為替差益	-	2,491
助成金収入	1 5,578	-
その他	8,701	8,218
営業外収益合計	15,347	11,867
営業外費用		
支払利息	15,766	17,152
手形譲渡損	1,930	682
為替差損	2,470	-
その他	6,291	295
営業外費用合計	26,460	18,130
経常利益	212,474	148,370
特別利益		
固定資産売却益	-	9,740
ゴルフ会員権売却益	-	18
訴訟損失引当金戻入額	1,033	-
債務勘定整理益	30,740	-
特別利益合計	31,773	9,759
特別損失		
固定資産除却損	-	3,079
特別損失合計	-	3,079
税金等調整前四半期純利益	244,247	155,049
法人税、住民税及び事業税	57,214	13,142
法人税等調整額	1,087	6,956
法人税等合計	58,302	6,186
四半期純利益	185,945	148,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,945	148,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	185,945	148,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	16
為替換算調整勘定	5,596	24
その他の包括利益合計	5,611	40
四半期包括利益	180,333	148,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,333	148,822

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形割引高	77,476千円	35,912千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形	1,501千円	千円
支払手形	25,653千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	38,478千円	42,907千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年5月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が500,000千円、資本剰余金が104,255千円、利益剰余金が1,220,480千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,184,892	3,195,468	304,174	352,046	6,036,582	6,833	6,043,416		6,043,416
(2)セグメント間 の内部売上高	248				248		248	248	
計	2,185,140	3,195,468	304,174	352,046	6,036,830	6,833	6,043,664	248	6,043,416
セグメント利益 又は損失( )	332,025	41,093	91,115	58,403	405,830	964	406,794	183,207	223,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 183,207千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高 (1)外部顧客に 対する売上高 (2)セグメント間 の内部売上高	1,919,863	2,866,689	281,855	589,222	5,657,630	6,011	5,663,642		5,663,642
計	1,919,863	2,866,689	281,855	589,222	5,657,630	6,011	5,663,642		5,663,642
セグメント利益	233,704	53,659	65,452	31,469	384,285	69	384,355	229,722	154,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 229,722千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めていた「エンジニアリング事業」を量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	26.08円	20.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	185,945	148,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	185,945	148,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1月13日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### ア ス カ 監 査 法 人 東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 昌 久

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。